

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月7日
【中間会計期間】	第6期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社A Dワークスグループ
【英訳名】	A.D.Works Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 田中 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03-5251-7642(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO 後藤 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03-5251-7641
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO 後藤 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 中間連結会計期間	第6期 中間連結会計期間	第5期
会計期間		自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高	(千円)	20,814,362	32,965,406	49,910,901
経常利益	(千円)	1,469,257	2,575,140	2,515,556
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	915,893	1,607,323	1,610,551
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,472,192	1,240,271	2,057,728
純資産額	(千円)	18,462,707	19,802,222	18,761,135
総資産額	(千円)	64,565,224	61,396,727	59,809,884
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	19.01	33.34	33.50
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	18.74	32.90	33.08
自己資本比率	(%)	28.5	32.2	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,397,494	504,029	1,725,711
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	341,170	598,757	329,785
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,349,065	190,249	1,202,840
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	9,513,038	9,659,978	10,062,771

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第6期中間連結会計期間の期首から適用しております。第5期中間連結会計期間及び第5期当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。なお、当該会計基準等の変更による指標等への影響はありません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、Avenue Works Georgetown LLCは解散し清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2025年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社11社(国内5社、米国6社)で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間期において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間期の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の概況

当中間期における国内経済は、雇用・所得環境の改善のもとで、緩やかな景気回復が継続しました。しかしながら、米国の通商政策の影響による金融資本市場の変動、物価上昇、急激な為替変動など、景気を下押しするリスクが存在しております。

国内の収益不動産売買市場においては、国内の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが1.5%台の高い水準で推移し、借入金の支払利息増加や不動産価格の下落圧力などが引き続き懸念されているものの、不動産投資への旺盛な需要を背景に、売買市況は依然として活況を呈しています。

一棟収益不動産においては、住宅・オフィスの両セクターにおいて、都心部の賃料は、賃上げや物価高に伴って高水準で推移しています。加えて、建築費の上昇から新築物件の価格高騰がみられております。

不動産小口化商品においては市場規模が年々拡大しております。国土交通省の調査によると、任意組合理型商品への新規出資額は、2014年の65億円から2024年には718億円と約11倍に達しています。（国土交通省「不動産特定共同事業の利活用促進ハンドブック（令和7年7月）」）

当社グループの拠点がある米国ロサンゼルスにおいては、政策金利が引き続き高水準で維持されており、資金調達環境の悪化によって収益不動産の売買需要を押し下げている状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは2025年2月13日付で「企業価値向上に向けた成長戦略」を公表し、2027年までにROEを13～14%以上に改善させ、成長を加速させると共に、株主資本コストを低減させるためのあらゆる施策を講じることで、株主の皆様の期待に応えることを目指しております。

その達成に向けて、当中間期においては不動産小口化商品の販売加速化、一棟収益不動産の仕入・商品化・販売の強化推進、及びノンアセット事業を含む新規事業の立上げ等に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期における売上高は32,965百万円（期初通期計画に対する進捗率59.9%）、営業利益は2,954百万円（同82.1%）、税前利益は2,569百万円（同91.8%）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,607百万円（同90.3%）となりました。

なお、期初の通期業績計画に対する税前利益の計画進捗率が91.8%となったことをうけ、2025年8月7日付「通期業績計画および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて公表のとおり、2025年12月期の通期業績計画を上方修正いたしました。これにより、修正計画に対する進捗率は、売上高が54.5%、営業利益は59.1%、税前利益は64.2%、親会社株主に帰属する中間純利益は63.3%となっております。

当中間期の経営成績は以下の表のとおりです。

（単位：百万円）

	2025年12月期 （通期計画）		2024年12月期 中間期 （実績）		2025年12月期 中間期 （実績）			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	前年比	通期計画 進捗率
売上高	60,500	100.0%	20,814	100.0%	32,965	100.0%	158.4%	54.5%
（不動産販売）	-	-	(18,113)	(87.0%)	(30,138)	(91.4%)	(166.4%)	-
（ストック）	-	-	(2,954)	(14.2%)	(3,073)	(9.3%)	(104.1%)	-
（内部取引）	-	-	(253)	(1.2%)	(247)	(0.7%)	-	-
営業利益	5,000	8.3%	1,820	8.7%	2,954	9.0%	162.3%	59.1%
税前利益	4,000	6.6%	1,467	7.1%	2,569	7.8%	175.1%	64.2%
純利益	2,540	4.2%	915	4.4%	1,607	4.9%	175.5%	63.3%

（注）（不動産販売）は「収益不動産販売事業」、（ストック）は「ストック型フィービネス」、「税前利益」は「税金等調整前中間純利益」、「純利益」は「親会社株主に帰属する中間純利益」をそれぞれ省略したものです。また、「通期計画進捗率」は2025年8月7日付公表の修正後の通期計画に対する進捗率です。

セグメントの概況は次のとおりです。なお、当社グループでは営業利益をセグメント利益としております。

（収益不動産販売事業）

売上高 30,138百万円、営業利益 3,407百万円となりました。

国内の一棟収益不動産販売事業において、当中間期の売上高が18,520百万円となり、前年同期比166％と大幅に拡大いたしました。収益不動産に対する内部成長施策が奏功し、売上総利益についても、前年同期比161％の2,882百万円となりました。さらなる成長に向けて新たにホテルの取得を実行しており、アセットタイプの多様化に向けた施策を進めてまいります。

不動産小口化商品販売事業においては、当中間期の売上高が10,932百万円（前年同期比172％）、売上総利益が2,578百万円（前年同期比150％）と国内一棟再販事業と同様に大きく成長しました。既存の収益不動産事業の強みを活かした良質な商品供給が、投資家だけでなく販売提携パートナーからの高い評価を得ております。また、こうした評判が、金融機関・税理士等との提携による販売ネットワークをよりいっそう拡充する好循環に繋がっています。

仕入高は24,785百万円となりました。20人以上の仕入専門組織による戦略的な仕入活動に加えて、関西・福岡へのエリア拡大に取り組んだ結果、前年同期を上回る優良物件の仕入を行うことができました。今後の利益の源泉となる収益不動産残高（販売または賃料収入を目的として保有する不動産の合計残高）は47,304百万円となり、前連結会計年度末より1,842百万円上回りました。

当中間期の国内外の仕入・販売状況は、以下の表のとおりです。

（単位：百万円）

	仕入れ		販売売上	
	2024年12月期中間期	2025年12月期中間期	2024年12月期中間期	2025年12月期中間期
国内	16,922	24,785	17,519	29,452
海外	561	-	397	673
計	17,483	24,785	17,916	30,125

（ストック型フィービジネス）

売上高 3,073百万円、営業利益 619百万円となりました。

ストック型フィービジネスは、当社グループが保有する収益不動産からの賃料収入を収益の柱とする他、株式会社エー・ディー・パートナーズ及びADW Management USA, Inc.の不動産管理収入などがあります。

ストック型フィービジネスは当社グループの業績の安定性を担保するという重要な位置づけであります。販売目線での商品価値の向上は、同時に当社グループ保有時の賃料収入の確保につながると認識しております。また、株式会社エー・ディー・パートナーズのプロパティ・マネジメントも、物件単価上昇に伴い顧客層の変化があったため、更なる効率化と対応力を高めていく必要があります。

当中間期のストック型フィー収入の内訳は、以下の表のとおりです。

（単位：百万円）

	2024年12月期中間期	2025年12月期中間期	前年同期比
賃料収入	871	875	100.5%
賃料収入以外 （不動産管理・工事等）	2,082	2,198	105.6%
計	2,954	3,073	104.1%

- （注）１．各セグメントの営業利益は、全社費用等のセグメントに配賦しない費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しません。
- ２．「ストック型フィービジネス」のうち、自社保有の収益不動産からの賃料や、販売済みの収益不動産のプロパティ・マネジメント受託によるフィー収入等を「ストック型」、顧客リレーションから派生的に得られる仲介収入、管理物件等の修繕工事フィーを「フロー型」と位置付けております。

(2) 財政状態の概況

当中間期においても引き続き、事業規模拡大に向けて収益不動産の仕入を意欲的に行い、併せて仕入に際しての借入も積極的に行いました。結果として収益不動産残高（販売または賃料収入を目的として保有する不動産の合計残高）は前連結会計年度末から1,842百万円増加し47,304百万円、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債及び長期借入金）が540百万円増加しました。その結果、資産合計と負債純資産合計は、前連結会計年度末と比較し1,586百万円増加しました。

自己資本は、1,049百万円増加し19,765百万円となったため、自己資本比率は前連結会計年度末からやや改善し32.2%となりました。

中間連結貸借対照表の詳細は以下のとおりです。

「構成比」は、資産合計（負債純資産合計）に対する比率を示しています。

（資産）

当中間期末における資産合計は61,396百万円となりました。うち、販売用不動産と仕掛販売用不動産が38,086百万円（構成比62.0%）、現金及び預金が9,685百万円（構成比15.8%）、賃料収入を目的として保有する不動産（有形固定資産に含む）が9,217百万円（構成比15.0%）を占めております。

（負債）

当中間期末における負債合計は、41,594百万円となりました。うち、収益不動産の増加に伴い有利子負債が540百万円増加し、36,202百万円を占めています。

（純資産）

純資産合計は、19,802百万円となりました。うち、資本金及び資本剰余金が11,708百万円を占めています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度より402百万円減少し、9,659百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は504百万円増加しました。これは、税金等調整前中間純利益2,569百万円を計上した一方、棚卸資産の取得により、資金が1,461百万円減少したことが主な要因です。

当中間期の営業活動においては、商品企画を軸とした仕入活動の遂行と物件の大型化が営業効率を向上させたことで、優良な棚卸資産の仕入れを行うことができました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は598百万円減少しました。これは、建設中の系統所蓄電所を含む有形固定資産の取得による支出523百万円を行ったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は190百万円減少しました。借入金、社債およびクラウドファンディングによる収入が合計23,029百万円と、同じ項目の支出の合計22,990百万円を39百万円上回った一方で、配当金の支払268百万円を行ったことが主な要因です。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

連結会社の状況

セグメントの名称	前連結会計年度末 従業員数(名) (2024年12月31日)	当中間連結 会計期間末 従業員数(名) (2025年6月30日)	増減
収益不動産販売事業	101	115	14
ストック型フィービジネス	85	80	5
全社	54	64	10
合計	240	259	19

(注) 1. 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。

2. 当中間連結会計期間における主な増減は、新入社員の入社によるものです。

提出会社の状況

セグメントの名称	前事業年度末 従業員数(名) (2024年12月31日)	当中間会計期間末 従業員数(名) (2025年6月30日)	増減
全社	44	50	6
合計	44	50	6

(注) 1. 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。

2. 当中間会計期間における主な増減は、新入社員の入社及び組織体制強化によるものです。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,150,000
計	157,150,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,000,864	50,023,864	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	50,000,864	50,023,864		

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第3回新株予約権

	中間会計期間 (2025年1月1日から2025年6月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,800
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	180,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1株あたり164
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(円)	29,520,000
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	4,100
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	410,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1株あたり164
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(円)	67,240,000

第4回新株予約権

	中間会計期間 (2025年1月1日から2025年6月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	371
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	37,100
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1株あたり156
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(円)	5,787,600
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,830
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	183,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1株あたり156
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(円)	28,548,000



## 第5回新株予約権

	中間会計期間 (2025年1月1日から2025年6月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,130
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	113,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1株あたり156
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(円)	17,628,000
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2,041
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	204,100
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1株あたり156
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(円)	31,839,600

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	330,100	50,000,864	27,406	6,311,243	27,406	2,186,243

(注) 新株予約権(第3回、第4回及び第5回)の権利行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 秀夫	東京都武蔵野市	5,123,200	10.38
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I SG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	2,184,510	4.43
有限会社リバティーハウス	東京都武蔵野市吉祥寺東町1-23-20	1,971,600	4.00
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	1,000,050	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口・76735口)	東京都港区赤坂1-8-1	838,341	1.70
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 BOFA証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY, 1209 ORANGE ST, COUNTY OF NEW CASTLE WILMINGTON, DE US (東京都中央区日本橋1-4-1)	767,700	1.56
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	684,500	1.39
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	460,000	0.93
今井 一史	東京都渋谷区	418,000	0.85
細谷 佳津年	東京都千代田区	322,000	0.65
計		13,769,901	27.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式655,189株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 655,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,126,000	491,260	
単元未満株式	普通株式 219,764		
発行済株式総数	50,000,864		
総株主の議決権		491,260	

(注) 1. 当社は、自己株式655,189株を保有しております。単元未満株式89株については、単元未満株式の欄に含まれております。

2. 当社は、役員株式報酬信託を導入しており、上記の完全議決権株式(その他)の欄には、役員株式報酬信託口にて所有する当社株式838,341株(議決権の数8,383個)が含まれており、単元未満株式の欄には、役員株式報酬信託口にて所有する41株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社A Dワークスグループ	東京都 千代田区内幸町2-2-3	655,100		655,100	1.31
計		655,100		655,100	1.31

(注) 1. 上記には、当社が所有する自己株式655,189株のうち、単元未満株式89株は含まれておりません。

2. 上記のほか、役員株式報酬信託口にて所有する当社株式838,341株を、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,129,840	9,685,966
売掛金	111,708	82,284
販売用不動産	35,020,528	36,356,583
仕掛販売用不動産	1,536,975	1,729,665
その他	1,905,176	1,977,394
貸倒引当金	2,423	1,141
流動資産合計	48,701,806	49,830,753
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	9,106,018	9,434,071
有形固定資産合計	9,106,018	9,434,071
無形固定資産		
のれん	295,643	279,805
その他	151,439	190,793
無形固定資産合計	447,083	470,598
投資その他の資産		
投資有価証券	480,502	456,285
繰延税金資産	618,503	739,473
その他	443,261	453,017
投資その他の資産合計	1,542,266	1,648,777
固定資産合計	11,095,368	11,553,446
繰延資産		
創立費	1,992	30
社債発行費	10,717	12,496
繰延資産合計	12,710	12,527
資産合計	59,809,884	61,396,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	933,510	942,840
短期借入金	432,000	464,500
1年内償還予定の社債	514,900	405,000
1年内返済予定の長期借入金	3,825,034	4,740,084
未払法人税等	718,929	1,121,966
クラウドファンディング等預り金	957,465	242,064
賞与引当金	204,280	197,467
その他	2,549,890	2,864,647
流動負債合計	10,136,010	10,978,572
固定負債		
社債	361,000	544,000
長期借入金	30,528,596	30,048,744
その他	23,142	23,188
固定負債合計	30,912,738	30,615,932
負債合計	41,048,749	41,594,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283,837	6,311,243
資本剰余金	5,368,645	5,396,974
利益剰余金	6,146,730	7,484,465
自己株式	288,093	262,532
株主資本合計	17,511,119	18,930,151
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,165,987	799,355
その他の有価証券評価差額金	38,909	35,990
その他の包括利益累計額合計	1,204,897	835,345
新株予約権	24,765	22,333
非支配株主持分	20,353	14,391
純資産合計	18,761,135	19,802,222
負債純資産合計	59,809,884	61,396,727

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	20,814,362	32,965,406
売上原価	16,378,400	26,958,151
売上総利益	4,435,961	6,007,254
販売費及び一般管理費	2,615,189	3,052,702
営業利益	1,820,772	2,954,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,256	11,926
為替差益	-	14,828
その他	12,631	5,621
営業外収益合計	24,887	32,376
営業外費用		
支払利息	270,054	347,703
借入手数料	63,418	51,760
創立費償却	3,887	1,962
持分法による投資損失	15,383	-
その他	23,659	10,362
営業外費用合計	376,402	411,788
経常利益	1,469,257	2,575,140
特別損失		
固定資産除却損	1,521	-
投資有価証券評価損	-	5,457
特別損失合計	1,521	5,457
税金等調整前中間純利益	1,467,735	2,569,683
法人税、住民税及び事業税	553,895	959,860
法人税等合計	553,895	959,860
中間純利益	913,840	1,609,822
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	2,053	2,499
親会社株主に帰属する中間純利益	915,893	1,607,323

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	913,840	1,609,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,095	2,919
為替換算調整勘定	540,256	366,632
その他の包括利益合計	558,352	369,551
中間包括利益	1,472,192	1,240,271
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,474,245	1,237,771
非支配株主に係る中間包括利益	2,053	2,499



## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,467,735	2,569,683
減価償却費	78,563	98,439
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	896	1,281
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	93,743	6,812
受取利息及び受取配当金	12,256	11,926
支払利息	270,054	347,703
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	5,457
持分法による投資損益 ( は益 )	15,383	-
有形固定資産除却損	1,521	-
のれん償却額	15,838	15,838
売上債権の増減額 ( は増加 )	195,375	29,424
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	4,718,469	1,461,695
仕入債務の増減額 ( は減少 )	299,226	24,522
その他	5,323	57,938
小計	3,474,400	1,551,413
利息及び配当金の受取額	14,384	11,926
利息の支払額	270,465	376,959
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	667,013	682,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,397,494	504,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	212,157	523,077
無形固定資産の取得による支出	25,303	63,190
投資有価証券の取得による支出	112,000	-
ゴルフ会員権の取得による支出	-	14,400
その他	8,290	1,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,170	598,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	221,000	569,000
短期借入金の返済による支出	249,400	536,500
長期借入れによる収入	19,753,728	22,160,394
長期借入金の返済による支出	14,067,716	21,513,897
クラウドファンディングによる収入	712,961	-
クラウドファンディングの返済による支出	1,627,267	712,961
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	195,100	226,900
社債発行費の支払額	-	5,124
非支配株主からの払込みによる収入	1,375	-
非支配株主への払戻による支出	-	8,461
配当金の支払額	220,795	268,735
新株予約権の行使による収入	20,280	52,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,349,065	190,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	175,467	117,814
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	214,132	402,792
現金及び現金同等物の期首残高	9,727,170	10,062,771
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,513,038	9,659,978

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、Avenue Works Georgetown LLCは解散し清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
税金費用の計算	当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益または税引前中間期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(追加情報)

信託を用いた役員株式報酬制度の継続導入（役員株式報酬信託）

当社グループでは、株式会社エー・ディー・ワークスにおいて2014年度から導入していた信託を用いた役員株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しており、本制度は2019年11月29日の同社臨時株主総会において2020年4月1日設立の当社での承継の承認を得、2020年4月1日の当社取締役会において承継を決定しております。その後、2022年3月25日開催の第2期定時株主総会及び2025年3月26日開催の第5期定時株主総会において本制度の継続が承認され、現在に至っております。本制度の対象者は当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。）としております。

本制度の目的及び概要は以下のとおりです。

- （１）当社グループは、役員報酬制度として、固定報酬、短期業績連動報酬、長期業績連動報酬を反映した設計を採用しております。すなわち、固定報酬としての月額定期報酬、短期業績連動報酬として半年度利益計画の達成を目安に支給する金銭賞与、将来の企業価値向上に連動する長期企業価値連動報酬としての株式報酬であります。
- （２）本制度により、取締役が株価動向に対するリスクやメリット、中長期的な利益意識を株主の皆様と共有するとともに、中長期的な視野における企業価値向上へのモチベーションにつなげ、業績や株式価値を意識した経営を動機付けることが強化されるものと考えております。なお、監査等委員である取締役及び社外取締役についてはその職務の性質に鑑み、本制度の対象から除外しております。
- （３）本制度は、株主総会において承認を得ることを条件とします。
- （４）毎年3月の取締役会で、役位に応じたポイントテーブルに基づき、毎年12月31日に在任している取締役にポイントを付与することを決定し、翌年1月に取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付します。また、本制度の終了時には、信託内の残存株式をすべて当社に無償譲渡し、当社はこれらを無償で取得したうえで消却を行い、信託内の当社株式に係る配当金の残余は、信託留保金を超過する部分について取締役に給付する予定です。

なお、本制度による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、役員株式報酬信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度154,736千円、1,005,057株、当中間連結会計期間129,069千円、838,341株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
販売仲介手数料	536,882千円	709,293千円
役員報酬	211,938 "	235,551 "
給与手当	606,710 "	660,220 "
賞与	5,667 "	1,700 "
賞与引当金繰入額	155,420 "	191,559 "
従業員長期業績連動インセンティブ (LTI)	7,712 "	- "
減価償却費	28,264 "	32,623 "
貸倒引当金繰入額	896 "	1,281 "

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	9,611,881千円	9,685,966千円
株式信託預け金	17,389 "	25,808 "
信託物件預け金	81,453 "	180 "
現金及び現金同等物	9,513,038千円	9,659,978千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2 月 8 日 取締役会	普通株式	221,813	4.50	2023年12月31日	2024年 3 月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金5,963千円を含めて記載しております。

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8 月 8 日 取締役会	普通株式	222,365	4.50	2024年 6 月30日	2024年 9 月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金5,271千円を含めて記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2 月13日 取締役会	普通株式	269,588	5.50	2024年12月31日	2025年 3 月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金5,527千円を含めて記載しております。

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8 月 7 日 取締役会	普通株式	296,074	6.00	2025年 6 月30日	2025年 9 月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金5,030千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	中間連結財務諸 表上 計上額(注 2)
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,113,656	2,700,705	20,814,362	-	20,814,362
セグメント間の内部売上高	-	253,313	253,313	253,313	-
報告セグメント計	18,113,656	2,954,019	21,067,675	253,313	20,814,362
セグメント利益(営業利益)	2,179,577	553,305	2,732,883	912,110	1,820,772

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	中間連結財務諸 表上 計上額(注 2)
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,138,941	2,826,465	32,965,406	-	32,965,406
セグメント間の内部売上高	-	247,215	247,215	247,215	-
報告セグメント計	30,138,941	3,073,680	33,212,622	247,215	32,965,406
セグメント利益(営業利益)	3,407,936	619,751	4,027,688	1,073,135	2,954,552

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じる収益	18,975,092
その他の源泉から生じる収益	1,839,269
合計	20,814,362

財又はサービスの種類別情報

(単位：千円)

主要な財またはサービスのライン	報告セグメント		合計
	収益不動産販売事業	ストック型フィービジネス	
不動産販売	18,113,656	-	18,113,656
工事	-	413,460	413,460
不動産管理	-	409,055	409,055
その他	-	38,920	38,920
顧客との契約から生じる収益	18,113,656	861,435	18,975,092

地域別情報

(単位：千円)

主たる地域市場	報告セグメント		合計
	収益不動産販売事業	ストック型フィービジネス	
日本	17,519,209	848,231	18,367,441
米国	594,446	13,204	607,651
顧客との契約から生じる収益	18,113,656	861,435	18,975,092

(注) その他の源泉から生じた収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じる収益	31,151,357
その他の源泉から生じる収益	1,814,049
合計	32,965,406

財又はサービスの種類別情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
主要な財またはサービスのライン	収益不動産販売事業	ストック型フィービジネス	
不動産販売	30,138,941	-	30,138,941
工事	-	405,864	405,864
不動産管理	-	484,357	484,357
その他	-	122,193	122,193
顧客との契約から生じる収益	30,138,941	1,012,415	31,151,357

地域別情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
主たる地域市場	収益不動産販売事業	ストック型フィービジネス	
日本	29,452,369	977,170	30,429,540
米国	686,571	35,244	721,816
顧客との契約から生じる収益	30,138,941	1,012,415	31,151,357

(注) その他の源泉から生じた収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。



( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	19円01銭	33円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	915,893	1,607,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	915,893	1,607,323
普通株式の期中平均株式数(株)	48,158,771	48,207,176
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	18円74銭	32円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	694,040	635,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間 1,192,487株、当中間連結会計期間859,526株であります。また、信託が所有する当社株式の期末自己株式数は、前中間連結会計期間末1,171,357株(中間連結貸借対照表計上額180,340千円)、当中間連結会計期間末 838,341株(中間連結貸借対照表計上額129,069千円)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年 2 月13日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 269,588千円  
1 株当たりの金額 5 円50銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年 3 月12日

また、第 6 期( 2025年 1 月 1 日から2025年12月31日まで) 中間配当について、2025年 8 月 7 日開催の取締役会において、2025年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 296,074千円  
1 株当たりの金額 6 円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年 9 月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

株式会社A Dワークスグループ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 哲 平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Dワークスグループの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Dワークスグループ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。